

# 「選ばれる地域」を目指して：地域への成長産業誘致に向けた道筋

社会システムコンサルティング部 シニアコンサルタント 原田 遼  
社会システムコンサルティング部 シニアコンサルタント 廣津 奈緒子

## 1 はじめに

2024年10月に発足した石破内閣は、これまでの地方創生の成果と課題を踏まえ「地方創生2.0」として新たな施策を展開している。「地方こそ成長の主演」という発想のもと、各地域が持つ特性を最大限に生かし、日本経済全体の成長を引っ張っていくことを目指して大規模な地方創生策を推進している。産業構造の変化が急速に進む中、各地域には、かつての画一的な産業誘致ではなく、地域資源を最大限活用した高付加価値型の成長産業や事業を創出し、デジタルトランスフォーメーション（DX）やグリーントランスフォーメーション（GX）といった戦略分野で内外からの大規模投資を呼び込むことが求められている。高付加価値型の成長産業の誘致・育成は良質な雇用を生み出し、人材を地域に引き留めることで持続的な成長につながるという観点からも不可欠といえる。

このような動きを加速させるためには、地域が国内外の企業、労働者、消費者にとって「選ばれる地域」となることが必要である。都道府県や市区町村には、産学金といった多様なステークホルダーと連携し、地域の特性を生かした持続可能な成長戦略を策定・実行することが求められる。民間事業者や学術機関等地域ステークホルダーの主体性を尊重しつつ、政策的支援を通じて魅力ある地域づくりをリードし、地域住民や企業が安心して経済活動を行える環境を整備することが重要である。

本稿では、各地域が独自の強み（立地特性、産業集積、人材基盤など）を生かしながら成長産業を育

成・誘致するための考え方を論じる。

## 2 2030～40年における成長産業

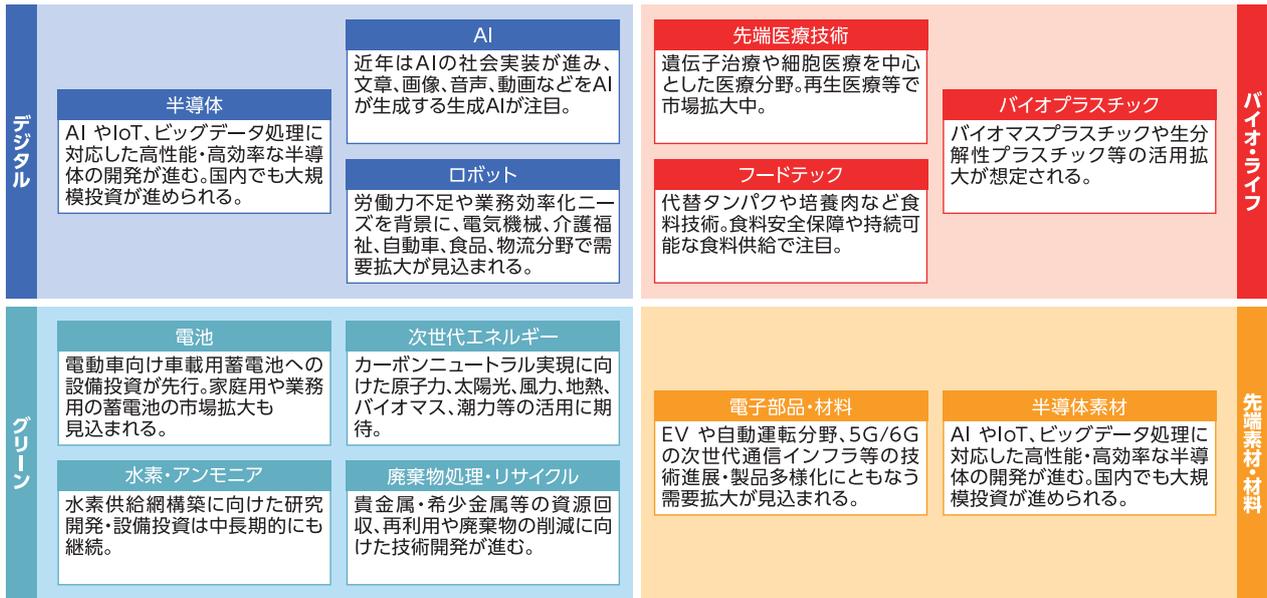
2030～40年において、成長が期待される産業とはどのようなものだろうか。どのような産業の市場が拡大し、国際競争力を高める役割を果たすのかを考察することは、地域経済の持続可能性を確保する上で重要である。近年、「デジタル」「グリーン」「バイオ」「マテリアル（先端素材・材料）」といった分野が、国内外で成長産業として注目されている。本章では、これらの分野における主要な動向を整理する。

### 1) デジタル

経済産業省「半導体・デジタル産業戦略」において、半導体および半導体素材、AI、ロボットといった分野が今後の投資拡大が見込まれる産業として位置づけられている。また、石破首相は2024年11月11日の記者会見<sup>\*1</sup>で、半導体、AI分野における民間投資を促すための呼び水として、30年度に向け10兆円以上の大規模公的支援を行う考えを打ち出している。半導体産業に関しては、北海道千歳市（ラピダス社）、岩手県北上市（キオクシアおよびキオクシア岩手社）、広島県東広島市（マイクロンメモリジャパン社）、熊本県菊陽町（JASM社）が地域産業構造転換インフラ整備推進交付金の支援対象と

\*1 首相官邸「石破内閣総理大臣記者会見」2024年11月11日

図表 1 主要成長産業のトレンド



出所) 一般社団法人日本経済団体連合会「産業技術立国への再挑戦～2030-2040年における産業とキー・テクノロジー～」より NRI 作成

してインフラ整備などの大規模投資を進めている。AI 分野では、医療や教育、インフラ分野での活用が拡大しており、診断支援や個別最適化学習、災害予測など多様な分野での社会実装が進んでいる。

## 2) グリーン

GX 実現に向けた「分野別投資戦略」では水素、蓄電池、資源循環、SAF (持続可能な航空燃料) などの産業が重点分野として位置づけられ、積極的な投資促進策が示されている。水素供給網の構築や、蓄電池の設備投資拡大、リサイクル技術の高度化など、持続可能な社会に向けた取り組みが加速している。

蓄電池産業では、2035 年までに乗用車新車販売における電動車の比率 100%を目指す政策目標のもと、国内外で車載用蓄電池の設備投資が拡大している。さらに、EU で 23 年 8 月に規制「Regulation (EU) 2023/1542」が制定されるなど、国際的にもリサイクルシステムの確立が求められている。

## 3) バイオ・ライフ

バイオエコノミー<sup>※2</sup> 市場の拡大に向けて、化学・素材、食品、バイオ医薬品・再生医療などの領域で

研究開発や社会実装が進展している。

化学・素材分野でのスマートセル (高機能化した細胞) 開発やバイオ医薬品分野における国内での異業種参入や既存事業の拡大等生産体制強化、代替肉市場の成長などが注目される。また、NEDO によるバイオものづくり革命推進事業など、官民連携による研究開発投資が進められており、実用化・社会実装に向けた動きが加速している。

## 4) 先端素材・材料

これまでに述べた成長産業領域を支え、日本が技術優位性を有する「マテリアル (先端素材・材料)」領域においても、キーとなる技術への投資や産業化が求められている。具体的には、マテリアルズインフォマティクス<sup>※3</sup> や半導体部品、電子部品・材料、電池材料、ファインケミカル<sup>※4</sup> 等の技術開発が進んでいる。

今後は自動車や次世代通信インフラ、医療機器などの高度化に伴い、関連需要の拡大が見込まれる。

※2 バイオテクノロジーやバイオマスを活用して環境・食料・健康等の社会課題解決と経済成長の実現を可能とするもの

※3 機械学習をはじめとする情報処理技術を材料開発に活用する技術

※4 大量生産に対して、特殊な用途で多品種・少量生産される相対的に付加価値の高い化学品

図表 2 主要成長産業における立地ニーズ

| 概要   |         | 半導体                  | 蓄電池              | 資源循環                        | バイオ素材・化学                  | バイオ医療                       | 電子部品／材料        |
|------|---------|----------------------|------------------|-----------------------------|---------------------------|-----------------------------|----------------|
| インフラ | 用地拡張性   | 需要拡大への対応             | 需要拡大への対応         |                             |                           | 需要拡大への対応                    |                |
|      | 工業用水・排水 | 大量の工業用水利用            | 工業用水利用           |                             | 大量の排水                     |                             | 工業用水利用         |
|      | 電気      | 大量の電力使用、冗長性が必須       | 再エネ電源の確保が望ましい    |                             | 大量の電力使用                   | 冗長性を有することが望ましい              |                |
|      | 交通インフラ  | 高速インターや空港との近接性       |                  |                             |                           | 輸送中の温度管理が必要のため、ICや空港との近接性   | 高速インターや空港との近接性 |
| 地場産業 | 産業集積    | 半導体材料や半導体装置メーカーとの近接性 | 電池開発拠点、車両工場との近接性 | バイオマス資源、廃棄物排出地点や製品の需要家との近接性 | スマートセル開発等技術を有するスタートアップの集積 | 大学、医療機関、製薬会社との近接性           |                |
| 人材基盤 | 生産人材    | 半導体人材の育成・確保          | バッテリー人材の育成・確保    |                             |                           | 製造拠点で各工程の作業を実施するオペレーター人材の確保 |                |

出所) 民間事業者ヒアリングより NRI 作成

足元でも半導体材料や電子部品関連の設備投資が増加<sup>\*5</sup>しており、今後も成長が期待される。

### 3 産業誘致に向けた地域の強みの発掘・深掘り

地域経済の持続可能性を確保するためには、各地域が他地域にはない独自の強みを最大限に活用し、その強みに適合する成長産業を的確に見極め、誘致することが必要である。そのためには、まず企業が立地選定で重視するポイントを明確にし、それを地域の特性や資源と照らし合わせることが重要である。企業の求める条件と地域の強みを組み合わせることで、地域に適した産業分野を選定し、戦略的な誘致活動を展開することが可能となる。

#### 1) 主要成長産業における立地ニーズ

インフラの整備状況や人材の確保、周辺企業・団体との連携といった立地要件は、産業間で重要性の濃淡が大きく異なるため、これらの要件に対するニーズを的確に捉え、産業立地政策の方向性を検討することが重要である。本節では、第2章で着目し

た成長産業のうち主なものにおいて重視される要件について述べる。

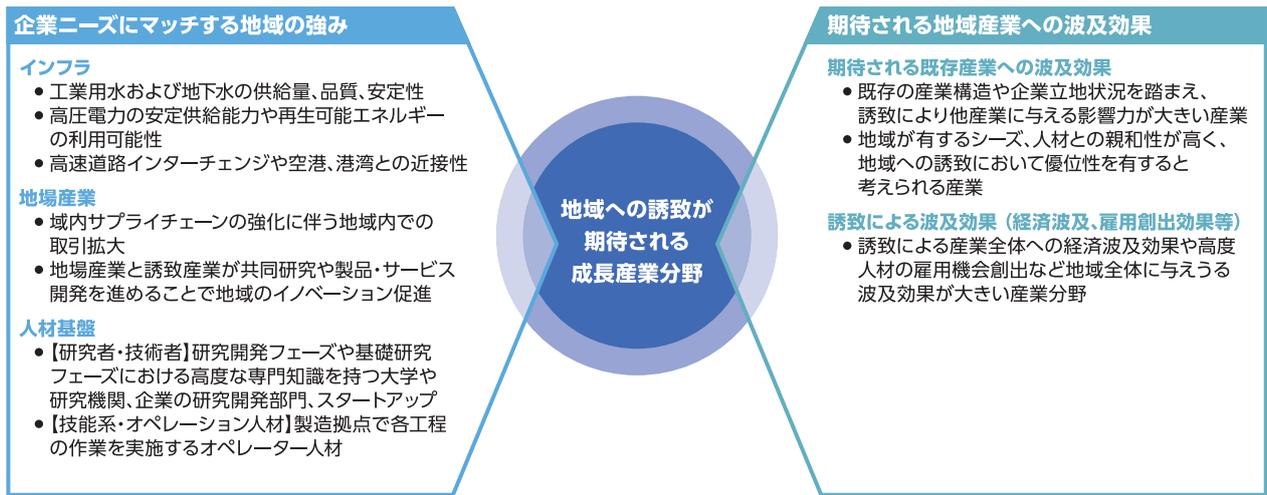
半導体産業では、一般的に前工程と呼ばれる「半導体ウエーハ処理工程」で、洗浄やメッキ装置の稼働に大量の水が使用されるため、水を安価かつ安定的に供給できることの重要性が極めて高い。また、高圧電力が安定的に供給される環境も必要とされる。

蓄電池産業では、電池開発拠点や車両工場との近接性が求められるほか、工場の製造ラインで製造や設備保全を担う技能系人材の育成・確保が重要となる。資源循環産業では、当産業におけるサプライチェーンの上流に位置する廃棄物の排出拠点、最終製品の需要家との近接性が必要とされる。

バイオ素材・化学産業においては生化学実験や細胞培養実験を行う「ウエットラボ」の整備が最重要とされる。また、多量の排水や電力消費を伴う点に留意する必要がある。バイオ医療分野では、研究開発を行う学術機関やスタートアップ、治験対象とな

\*5 日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」2024年6月

図表3 成長産業誘致に向けた絞り込みの観点



出所) NRI 作成

る医療機関との近接性が重要であり、製造拠点で各工程の作業を実施するオペレーター人材の確保可能性も立地検討における重要な要素となる。

電子部品産業では、輸送効率化の観点から高速道路インターチェンジや空港との近接性が重視される。

## 2) 成長産業誘致に向けた地域の強みの評価

地域への産業誘致基盤構築に向けては、エリア単位で地域資源を詳細に分析し、産業分野別に誘致可能性を評価することで地域の強みを具体化していくことが重要なステップとなる。

### (1) インフラ

地域の物理インフラは、企業、特に工場の立地選定における重要な要素である。具体的には、工業用水や地下水の供給量、品質、安定性、高圧電力の安定供給能力、再生可能エネルギーの利用可能性を評価する必要がある。また、高速道路インターチェンジ、空港、港湾との近接性も重要な観点である。

### (2) 地場産業

産業誘致を成功させるためには、地域に既に存在する地場産業との相乗効果や波及効果の可能性を検討することが重要である。誘致産業が地場産業の製

品やサービスを活用することで、地域内での取引が拡大し、経済循環が促進される。また、地場産業と誘致産業が共同で新製品やサービスを開発することで、地域のイノベーションが促進されるといった波及効果が期待される。

### (3) 人材基盤

成長産業の誘致に向けては、研究開発フェーズや基礎研究フェーズにおける高度な専門知識を持つ研究者、製造・量産フェーズでの技能系人材やオペレーター人材の確保が鍵となる。産業別に求められる人材要件は異なり、地域間だけでなく産業間でも人材の奪い合いが発生している状況である。地域内に存在する大学や研究機関、企業の研究開発部門、スタートアップといった知的資源は、優れた人材の供給源であると同時に、企業にとって研究開発から製造までの一貫した人材確保が可能な魅力的な立地となる。

成長産業誘致に向けた地域の強みの評価の観点を整理した上で、先述の産業別企業立地ニーズや誘致に伴い地域にもたらされる経済波及効果を組み合わせ、地域への誘致が望ましい成長産業を絞り込むことが重要である。

## 4 地域の強みを最大限活用した産業誘致の動き

産業誘致を進めていく上で、どの産業を誘致するかを選定や、誘致機能の検討、関係ステークホルダーとの連携を通じた取り組みは、自治体が果たすべき重要な役割である。本章では、こうした産業誘致における自治体の工夫や戦略に焦点を当て、具体的な事例を通じてその考え方や取り組みの実態を考察する。

### 1) 圏央鶴ヶ島 IC 東側地区×ロボット産業

鶴ヶ島市(埼玉県)は、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)と関越自動車道が交差する鶴ヶ島ジャンクションがある、関東のほぼ中央に位置する交通利便性の高い地域である。この地域は、自動車関連産業をはじめとするものづくり企業が集積し、高度な技術力が蓄積されている点が特徴である。鶴ヶ島ジャンクション周辺地域の中心には、かつて埼玉県農業大学校が立地していた跡地が存在し、埼玉県はこの地を成長産業の集積拠点とするため、今後市場の拡大が期待されるサービスロボット産業に着目している。県内の食品工場や都市農業などの立地特性を踏まえ、建設・点検・保守、物流・運搬、農業などの分野での利活用を視野に入れ、2027年度中の開所を目指して「SAITAMA ロボティクスセンター」(仮称)の設置が計画されている<sup>\*6</sup>。このロボティクスセンターを核とした取り組みにより、圏央道周辺のものづくり企業をはじめとする県内中小企業等がロボット産業に参入し、ビジネスチャンスを獲得することで、既存産業との波及効果を創出することが期待されている。

当地域では、デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)を活用して、県によりドローン、自動運転、ロボットなどの研究開発を支援する「近未来技術実証フィールド」と、オープンイノベーションを促進する「イノベーションセンター」が整備される。これらの施設は、地域内外の企業や研究機関が連携し、未来技術の実証や開発を進めるため

の重要な基盤となる。近未来技術実証フィールドでは、農薬散布用ドローンの開発実証や測量用ドローンの改良、自動配送ロボットの走行試験などが行われる予定である。一方、イノベーションセンターには、中小企業やスタートアップ企業向けのレンタルラボ、オープンイノベーションを促進するコワーキングスペース、共用部実証フィールドといった機能の整備が予定されている。

さらに、農業大学校跡地に立地する企業、圏央道周辺のものづくり企業、首都圏のロボット関連企業、ロボットのユーザー企業、ロボティクスセンター利用企業などで構成されるコンソーシアムを設立し、地域全体での連携強化を図る計画である。これらの取り組みは、鶴ヶ島市の交通利便性や技術力の蓄積といった地域特性を最大限に活用し、成長産業の集積と未来技術の実証拠点の構築を目指すものである。特に、ロボティクスセンターを核とした取り組みは、埼玉県発のロボット技術を全国に広げるだけでなく、地域経済の活性化や新たな雇用の創出にもつながると期待されている。

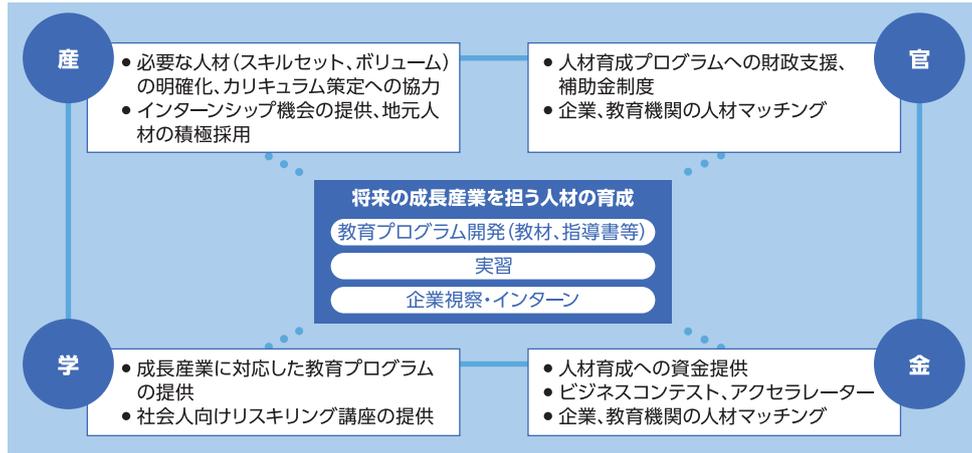
### 2) 九州大学学術研究都市

地域の大学や研究開発のシーズを活用した産業まちづくりの例として「九州大学学術研究都市」がある<sup>\*7</sup>。九州大学は、2018年9月の伊都キャンパス統合移転完了を契機に、産官学連携による大学を核とした新たな産業イノベーション拠点の形成に取り組んできた。同学術研究都市構想では、持続的なイノベーション創出、AIやIoTなどの先進技術による次世代の豊かな暮らしの実現、世界・アジアの多様な人々の交流を目指す姿として掲げている。その実現に向け、九州大学の研究シーズや人材を活用し

<sup>\*6</sup> 埼玉県ウェブサイト「『SAITAMA ロボティクスセンター(仮称)』の整備及び圏央鶴ヶ島 IC 東側地区産業用地における成長産業の集積について」

<sup>\*7</sup> 公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構(OPACK)ウェブサイト「学術研究都市構想」

図表 4 成長産業における人材育成のための地域主体連携



出所) NRI 作成

た研究開発拠点の形成と産業集積を進めており、水素エネルギー、半導体、有機エレクトロニクスをはじめとする電子デバイス分野やバイオサイエンスなどが成長産業分野として選定されている。各分野では、カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所や水素材料先端科学研究センターなどの最先端の研究開発拠点と研究開発人材を集積させ、産業クラスターの形成を図っている。

これらの取り組みは、九州大学や経済界、福岡県、福岡市、糸島市などの自治体で構成される産官学連携のマネジメント組織「九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）」が中心となって推進しており、10年間で学術研究都市発のベンチャー企業100件の創出、最先端の実証・実装事業100件の展開を目標としている。

また、九州大学学術研究都市では、大学と連携したまちづくりが進められており、JR九大学研都市駅周辺では居住機能や商業機能、医療・福祉、公共サービスの強化が図られ、福岡市が進める土地区画整理事業によって生活利便性の高い地域づくりが進められている。伊都キャンパスに隣接する元岡土地区画整理事業では、福岡市の産学連携拠点の整備とともに、九州大学の次世代研究開発拠点「いとLab+」が開設され、研究者の交流を促進する機能が強化された。九州大学学術研究都市構想を通じ、核と

なる大学周辺地域における産業集積とイノベーションエコシステムの形成だけでなく、九州北部エリアの学術研究都市との連携を通じたクラスター形成や、アジアの研究開発をリードする役割も期待されている。

## 5 成長産業誘致実現に向けて期待されるアクション

前章で紹介した各地域の先進的な取り組みは、成長産業誘致の実現に向けて、地域の強みを生かした戦略的なアプローチや、関係主体の連携強化が重要であることを示唆している。本章では、これらの事例から得られる知見をもとに、今後さらに地域が成長産業の誘致を実現していくために期待される具体的なアクションについて整理する。

成長産業の誘致を実現するためには、産業用地整備やインフラ整備といった物理的な基盤の整備が重要であることは言うまでもない。しかし、企業が地域に進出し、持続的に成長するためには、産官学連携による良質な人材の育成と供給、産業プラットフォームの構築など、地域全体での環境整備が求められる。

### 1) 成長産業を支える人材育成と地域雇用の創出

成長産業への人材供給を円滑に進めるためには仕

図表5 地域主体が連携した産業プラットフォームの構築



出所) NRI 作成

組みの構築が有効である。特に、蓄電池や半導体分野のような高度な専門性が求められる産業では、スキルアップを支援する教育プログラムの整備と、地域内での人材の「囲い込み」を実現する仕組みが重要となる。これにより、地域内での安定した雇用の創出が期待される。実際に、蓄電池製造業の製造品出荷額で全国シェアの約36%を占める関西地域では、産学官が抱える課題感を共有・議論し、育成すべき「バッテリー人材」像を定めながら取り組みを進める場として「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」が立ち上げられている<sup>\*8</sup>。また、東北地域では、半導体産業基盤強化のための人材育成を検討する場として、2024年4月に「東北半導体・エレクトロニクスデザインコンソーシアム(T-Seeds)」が設立されている<sup>\*9</sup>。これらのコンソーシアムでは、教育プログラムの開発、実習やインターンシップ機会の提供、人材マッチングの促進、人材育成に向けた金融支援など、多角的な取り組みが進められている。このように、産学官金が連携した人材育成スキームが組成され始めた分野や地域の動きがある中で、地域単位で地域主体を巻き込んだ取り組みを普遍化していくことが期待される。

## 2) 地域主体が連携した産業プラットフォームの構築

地域内で成長産業の集積を促進するためには、産学官連携を基盤とし、研究開発から製造・量産化までを一貫して支援する産業プラットフォームを構築し、企業の取り組みを強力に支援する仕組みづくりが有効である。

千葉県柏市の柏の葉スマートシティでは、民間事業者および研究機関の産学連携により、日本のライフサイエンス産業の新たな拠点づくりを目指し、再生医療等製品の研究・開発から事業計画策定、商用生産までの過程をワンストップで支援する「再生医療プラットフォーム」が構築されている。このプラットフォームは、シーズ(技術やアイデア)を事業化に結び付ける仕組みを提供し、企業が研究成果を迅速に市場へ展開できる環境を整備している。このような一貫通貫の支援体制は、地域内での産業集積を促進し、ライフサイエンス分野における競争力を大幅に向上させることが期待されている<sup>\*10</sup>。

\*8 近畿経済産業局ウェブサイト「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」

\*9 東北経済産業局ウェブサイト「半導体産業」

\*10 柏の葉スマートシティウェブサイト「【共創事例】国立がん研究センター・帝人・J-TEC・HUグループ・三井不動産が仕掛ける柏の葉再生医療プラットフォーム～国立がん研究センター・先端医療開発センター センター長土井先生/J-TEC 畠社長」

また、和歌山県では、県内自治体による回収実証が進む使用済み天ぷら油や、豊富な森林資源・果樹から生まれる農作物の残りがすなどの木質バイオマスといった地域特有の資源を活用し、大型のバイオマス発電所や SAF 製造拠点を生かすことで、和歌山らしさを取り入れたサーキュラーエコノミー型産業の振興を目指している。その取り組みの一環として 2024 年 1 月に ENEOS 株式会社、花王株式会社、サントリーホールディングス株式会社と「和歌山県におけるサーキュラーエコノミーの実現に関する包括連携協定」を締結している。この協定のもと、産学官連携ネットワークを構築し、再生資源となる使用済み食用油やペットボトルを含む使用済みプラスチックの回収、資源化・利活用の仕組みを確立するとともに、排ガスを活用するカーボンリサイクル技術の開発や、和歌山産の再生製品としてのブランディングの推進を図っている<sup>※11</sup>。

## 6 おわりに

地域経済の持続可能性を確保するためには、独自の強みを活用した成長産業の誘致が不可欠である。地域の特性や資源を深く分析し、産業分野別に適切な誘致戦略を策定することで、地域に適した産業を誘致することが可能となる。そのためには、地方公共団体が受け身ではなく、能動的に誘致活動を行い、地域の魅力や産業基盤を積極的に発信し、企業との対話を通じて地域の価値を共有することが重要である。

成長産業の誘致は、地域経済の活性化や新たな雇用の創出に直結する。地方公共団体、企業、研究機関、住民が一体となり、持続可能な地域づくりを目指すことで、地域が国内外から「選ばれる地域」となることが期待される。本稿で提示した考察や事例が、地域経済の持続可能性を追求する上での一つの指針となることを期待している。各地域が独自の強みを最大限に活用し、能動的かつ戦略的に取り組む

ことで、持続可能な地域経済の未来を切り開くことが可能となるだろう。

(監修：小林 庸至)

※11 和歌山県ウェブサイト「和歌山県におけるサーキュラーエコノミーの実現に向けた取組」

### 筆者



**原田 遼** (はらだ りょう)  
株式会社 野村総合研究所  
社会システムコンサルティング部  
シニアコンサルタント  
専門は、都市・地域政策、環境政策、  
スポーツ産業など  
E-mail: r-harada@nri.co.jp



**廣津 奈緒子** (ひろつ なおこ)  
株式会社 野村総合研究所  
社会システムコンサルティング部  
シニアコンサルタント  
専門は、観光、都市、まちづくりなど  
E-mail: n-hirotsu@nri.co.jp